

件名	内容	
報告第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	2月8日に執行された第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査について、緊急を要することから関係補正予算の専決処分を行ったもの
議案第3号	令和7年度結城市一般会計補正予算（第7号）	予算執行状況と事業実績に鑑みて今後の不足が見込まれることによる障害者訓練等給付費等の増額により、歳入歳出それぞれ1億6,640万円を増額するもの
議案第4号	令和7年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	主に、国民健康保険支払準備基金への積み立てを行う「基金積立金」の増額等により、歳入歳出それぞれ1,512万9千円を増額するもの
議案第5号	令和7年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	後期高齢者医療広域連合納付金の増額等により、歳入歳出それぞれ6,249万9千円を増額するもの
議案第6号	令和7年度結城市介護保険特別会計補正予算（第2号）	人事院勧告に基づく職員等件費の増額等により、歳入歳出それぞれ303万9千円を増額するもの
議案第7号	令和7年度下館・結城市都市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	社会資本整備総合交付金事業費の減額等により、歳入歳出それぞれ599万9千円を減額するもの
議案第8号	令和7年度下館・結城市都市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	人事院勧告に基づく職員等件費の増額により、歳入歳出それぞれ16万9千円を増額するもの
議案第9号	令和7年度結城市水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与等を増額する一方で、消費税納付の減により、営業外費用を減額するもの
議案第10号	令和7年度結城市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与等を増額するもの
議案第11号	令和7年度結城市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	令和7年人事院勧告に基づき給与等を増額するほか、事業費の確定に伴い財源の補正を行うもの
議案第12号	令和8年度結城市一般会計予算	4ページに記載
議案第13号	令和8年度結城市国民健康保険特別会計予算	令和8年度当初予算を46億670万円と定めるもの（前年度比1.7%の減）
議案第14号	令和8年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	令和8年度当初予算を9億9,730万円と定めるもの（前年度比18.6%の増）
議案第15号	令和8年度結城市介護保険特別会計予算	令和8年度当初予算を39億4,130万円と定めるもの（前年度比0.4%の増）
議案第16号	令和8年度下館・結城市都市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計予算	令和8年度当初予算を8,670万円と定めるもの（前年度比51.6%の増）
議案第17号	令和8年度下館・結城市都市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計予算	令和8年度当初予算を1,930万円と定めるもの（前年度比44.4%の減）
議案第18号	令和8年度結城市水道事業会計予算	令和8年度当初予算を24億4,081万1千円と定めるもの（前年度比0.4%の減）
議案第19号	令和8年度結城市公共下水道事業会計予算	令和8年度当初予算を25億502万2千円と定めるもの（前年度比2.4%の増）
議案第20号	令和8年度結城市農業集落排水事業会計予算	令和8年度当初予算を2億606万8千円と定めるもの（前年度比6.4%の減）
議案第21号	結城市行政手続条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、市が不利益処分を行う際の聴聞に係る通知が不達となった場合の公示送達の方法について規定するもの
議案第22号	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	関係法令の改正に伴い、結城市議会議員及び結城市長の選挙において、選挙運動に係る公費負担の限度額を国政選挙と同額に引き上げるため、当該条例を制定するもの
議案第23号	結城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	令和7年人事院勧告等に伴い、一般職員の給料表の改定、期末・勤労手当の支給月額引上げ、通勤手当の見直し、駐車場等に係る通勤手当の新設等の改正を行うもの
議案第24号	結城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	茨城県の医療福祉費支給制度において所得判定に係る取扱いが整理されたことに伴い、本市の医療福祉費支給制度における所得判定の方法について、県の制度との整合性を図るため、当該条例の一部を改正するもの
議案第25号	結城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、本制度により新たに創設される「子ども・子育て支援納付金」及びその財源となる「子ども・子育て支援納付金分」について規定する等の改正を行うもの
議案第26号	結城市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	関係法令の公布に伴い、いわゆる「こども誰でも通園制度」が創設され、令和8年度からの本格実施に向けて、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める必要があるため、当該条例を制定するもの
議案第27号	結城市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	放課後児童クラブの利用二重増加に対応するため、放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブを増設し、「結城市小学校第四学童クラブ」を追加するもの
議案第28号	結城市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	特別保育を行う事業者が当該特別保育を行う事業所において、一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、設備の基準及び職員の配置に係る規定を適用しないこととする特例を設けるほか、所要の改正を行うもの
議案第29号	結城市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険の第1号被保険者の保険料の標準段階を判定する際、令和7年度税制改正の影響により、標準段階が変わりうる第1号被保険者について、見直し前と同様の判定となるよう、保険料率の特例規定を追加するもの
議案第30号	結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	学校薬剤師の報酬額について、報酬額の適正化を図ることで専門知識を有する人材の安定的な確保と県内自治体との報酬の格差を是正するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第31号	結城市火入れに関する条例の一部を改正する条例について	気象庁が使用する用語に合わせて気象注意報に係る文言を修正するほか、火入れの申請及び許可に係る様式、その他条例の施行に必要な事項を規則で定めるため、当該条例の一部を改正するもの
議案第32号	結城市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例について	茨城県信用保証協会からの要請により、物価や人件費の高騰、金利上昇など、中小企業者が置かれている経営環境を踏まえ、資金繰りの安定化を図るため、融資保証あっせんの期間の最長限度を7年から10年に延長するもの
議案第33号	結城市と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例について	地域事業者の再チャレンジの後押し、取引先の連鎖倒産等の防止を目的として、求償権を放棄することができると見直すとともに、各種計画に規定する関係法令を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第34号	工事請負変更契約の締結について	結城市民文化センター特定天井等改修工事について、設計時点では判明していなかった客席誘導灯や大ホールスプリンクラー設備、雨漏り箇所の修繕など、追加工事が必要となったため、契約変更を行うもの
議案第35号	市道路線の認定について	市道5587号線は、市道5516号線の認定範囲の変更に伴い、市道5516号線の一部だった路線を別の路線として新たに認定するもの
議案第36号	市道路線の変更について	市道4276号線は、個人所有地を市道の一部として認定していたため、路線の一部を変更し、市道5516号線は、市で管理する必要があると確認した橋梁を認定市道の一部とするため、当該橋梁に接続している路線の一部を変更するもの
選任第1号～第7号	結城市政治倫理調査委員会の委員の選任について	2ページに記載
諮問第1号～第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	2ページに記載
議案第37号	令和7年度結城市一般会計補正予算（第8号）	新設小学校の校舎建設を行う結城南中学校区新設校建設事業費の追加により、歳入歳出それぞれ11億4,139万9千円を増額するもの
議案第38号	結城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年人事院勧告による「結城市職員の給与に関する条例」の改正に伴い、パートタイム会計年度任用職員の報酬について、所要の改正を行うもの
議案第39号	結城市立小学校及び中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について	学校規模の適正化を図るため、網川小学校、江川北小学校、江川南小学校、山川小学校及び上山川小学校を廃止し、結城南中学校敷地内に統合小学校を設置するため、当該条例の一部を改正するもの

議会注目事業



第1回定例会では予算特別委員会が設置され、委員長に土田構治議員、副委員長に大里克友議員が就任し、予算の審査を行いました。その中で、注目の集まった事業を紹介します。

行政改革推進事業



デジタル社会の進展に対応するため、DX推進人材の育成やAI・ICTの効果的な活用により業務の効率化を図り、持続可能な行政財政運営基盤を構築する。

こども家庭センター運営事業



こどもが安心して健やかに成長できるよう、妊娠から社会的自立まで切れ目のない支援を行う。

